

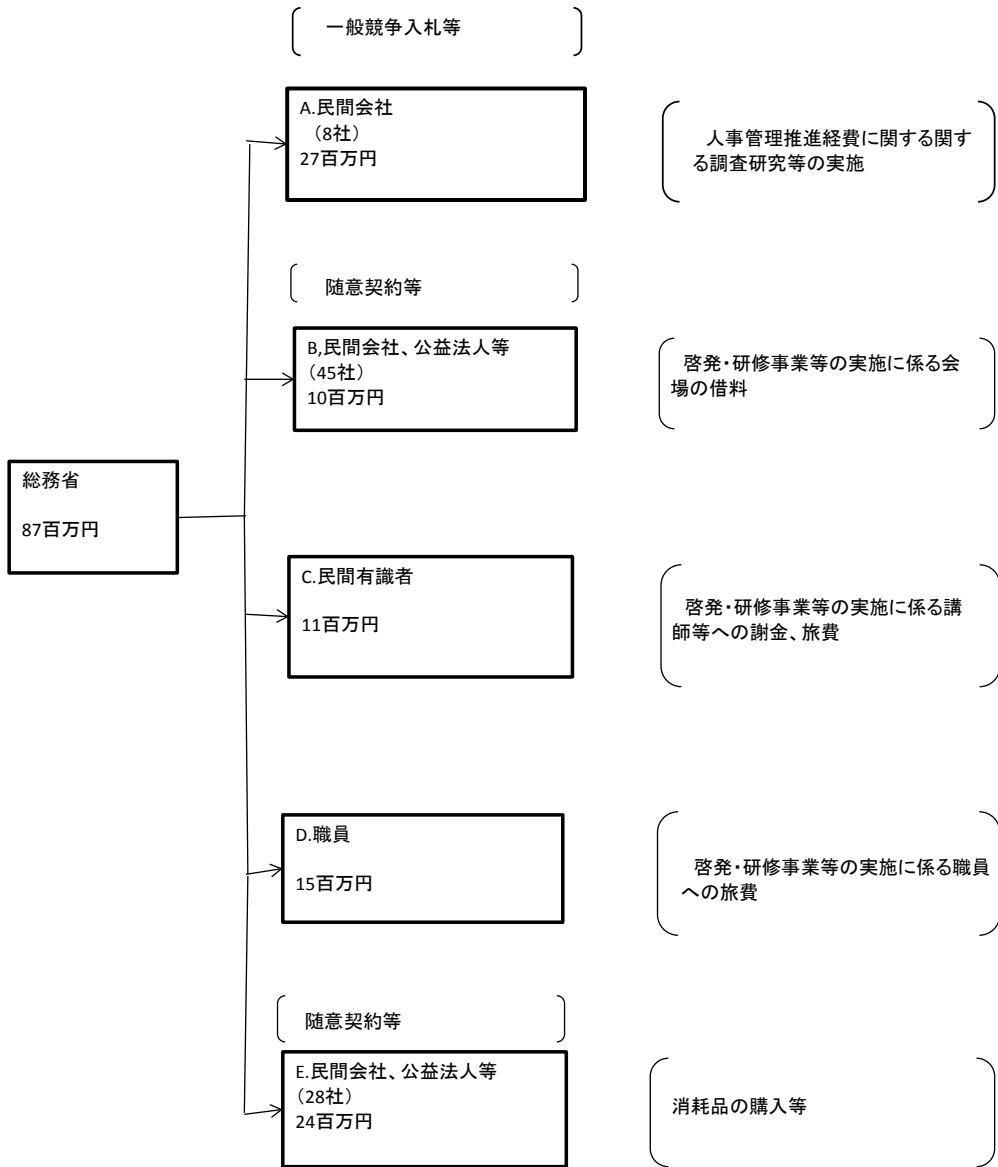
平成25年行政事業レビューシート (総務省)

事業名	人事管理推進事業		担当部局庁	人事・恩給局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和40年度		担当課室	総務課		稲山 文男		
会計区分	一般会計		政策・施策名	1 国家公務員の人事管理の推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条から第5号 (平成11年法律第91号)		関係する計画、通知等	「採用承認等基本方針」(平成21年3月3日閣議決定)等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 採用から退職に至るまでいきいきと働ける環境整備による公務組織の活力の確保 職員が高い意欲を持って働き、最大のパフォーマンスが発揮できる能力・実績に基づく人事管理の徹底 国際的な変化等を踏まえた専門能力の向上と人材の育成 国民の公務に対する信頼の確保 を達成することにより、効率的で質の高い行政の実現を目指す。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	能力実力主義に基づく人事管理の徹底、多様な人材の確保と活用、国家公務員給与等の改定、退職手当制度の適正な運用、職員の再就職に関する情報公開等適正な退職管理の推進及び職員の高齢化への対応等の取組を通じて的確な人事管理を推進する。また、公務員が持てる能力を十分発揮できる環境を整備するため、職員の仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の推進、職員の能力開発・啓発の推進等の取組を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求	
	予算の状況	当初予算	163	138	115	106		
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	90	0	0	0		
	計		252	138	115	106		
執行額		155	73	87				
執行率(%)		61.5	52.9	75.7				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値 (年度)
	①評価者講座の受講者数(本府省庁課室長級) ※25年度からは、受講者の在職年数等属性状況を把握することにより、来年度以降新任の管理職の受講に力点を置くなど、職組の重点化に向けて活用する。		成果実績	人	—	473	494	500人以上
			達成度	%	—	—	—	
	②育児休業取得促進のための啓発講演会の参加者に対するアンケート調査結果(参考になったと回答した者の割合)		成果実績	%	88.8	84.4	91.4	前年度水準以上
			達成度	%	101.4	95.0	108.3	
	③退職準備プログラム等担当者講習会の参加者に対し、コストを意識した上での有効性等についてアンケート調査を行い、有効であるとする回答の割合(目標値は、24年度までは、85%)		成果実績	%	85%	80%	80%	90%超
			達成度	%	—	94.1%	94.1%	
	④各種啓発事業の参加者に対するアンケート調査を行い、有効であるとする回答数が前年度水準を維持することを目標		成果実績	%	97.3	98.0	97.4	前年度水準以上
達成度			%	105.3	100.7	99.4		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	評価者講座受講者数(地方及び課長補佐級も含めた全体)		活動実績 (当初見込み)	人	1,035 (1,548)	1,823 (2,412)	2,643 (3,000)	— (3,000)
	育児休業取得促進のための啓発講演会への参加者数 ※全国で育児休業の取得促進を進める必要があることから、年度によって開催地域を変更しているため、参加者数は増減する。		活動実績 (当初見込み)	人	271 (347)	303 (271)	221 (303)	— (221)
	退職準備プログラム等担当者講習会の参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	800 (571)	778 (800)	944 (850)	— (900)
	各種啓発事業への参加者数		活動実績 (当初見込み)	人	2,136 (2,463)	1,488 (1,763)	1,995 (2,599)	— (2,525)
単位当たりコスト	① 4,496.3(円/人) ② 8,159.0(円/人) ③ 9,231.8(円/人) ④ 4,777.2(円/人)		算出根拠	① 評価者講座等事業費/評価者講座参加者数 ② 育児休業啓発講演会事業費/講演会参加者数 ③ 退職プログラム等講習会事業費/講習会参加者数 ④ 啓発事業費/事業参加者数				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	31						
	職員旅費	23						
	委員等旅費	8						
	庁費	44						
	情報処理業務庁費	1						
計	106							

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国 必 費 投 入 の 事 業 の 効 率 性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		－	・人事管理推進事業は、国が直接実施すべきものであるが、民間のノウハウを活用できる事業の一部は、委託により、効率化を図っている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事 業 の 効 率 性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・一般競争入札案件の応募者については、複数社となっており競争性は確保されている。 ・事業の目的に即したものに限定されている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		－			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		－			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		－				
事 業 の 有 効 性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	・各種講習会を実施して効果を上げているところであり、地方支分部局の職員や業務多忙により受講が難しい職員への対応(e-ラーニング方式等)も行っている。 ・成果物については、ホームページでの掲載等により活用している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重 複 排 除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		－			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点 検 結 果	一般競争案件の応募者数は、複数社となっており、競争性が確保されるとともに、経費が縮減されている。少額随意契約においてもより多くの事業者から見積書を徴して、経費の縮減に努めている。旅費についても、原則としてバック商品を導入している。今後も予算削減に反映できるよう努めていく。					
外部有識者の所見						
行政事業レビュー推進チームの所見						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0004	平成23年	0008	平成24年	0008

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



A.日本能率協会コンサルティング			E.三協法規出版		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	講師、業務請負	9	物品購入費	図書(研修用図書等)	4
計		9	計		4
B.国立青少年教育振興機構			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
会場借料	研修会場借料	2			
計		2	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
謝金	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	支出額が100万円以下の者である。				
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックごと
 に最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会コンサルティング	人事評価に関する評課者講座の実施業務の請負	9	3	67.1
2	(株)矢野経済研究所	民間企業における退職給付制度の実態に関する調査	4	4	100
		民間企業における役員の退職慰労金制度に関する調査	1	随意契約	
3	特定非営利活動法人WEL'S新木場	発達障害者の職場体験実習の実施等業務	5	1	91
4	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	ワーク・ライフ・バランスの推進に向けた勤務時間の調査	4	随意契約 (企画競争)	
5	(株)日本能率協会マネジメントセンター	人材アセスメント手法を用いたマネジメント能力向上研修の企画・運営等業務	1	随意契約 (企画競争)	
		幹部候補育成課程の研修の検討	0.3	4	59.6
6	(株)富士通総研	民間企業における人事評価の実態に関する調査研究	1	4	100
7	アビームコンサルティング(株)	民間企業等におけるICTを活用した能力開発	1	随意契約	
8	(株)マクロミル	職場における能力開発等に関する調査	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立青少年教育振興機構	第46回国家公務員合同初任研修会場借上げ	2	随意契約 (企画競争)	
2	(株)ヘリティジ	平成24年度官民交流セミナー	0.3	随意契約	
		平成24年度官民幹部合同セミナー	0.1	随意契約	
		平成24年度人事及び労務管理者啓発課程に係る借料	0.1	随意契約	
		平成24年度管理職員プロフェッショナルセミナー	0.1	随意契約	
3	エヌ・ティ・ティ都市開発(株)	官民人事交流制度のさらなる活用に関する説明会及び意見交換会	0.6	随意契約	
4	(財)日本消防協会	平成24年度新任管理者合同セミナー	0.4	随意契約	
5	(株)日本生産性本部	平成24年度官民幹部合同セミナー	0.2	随意契約	
		平成24年度管理職員プロフェッショナルセミナー	0.2	随意契約	
6	(財)仙台国際交流協会	平成24年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム	0.2	随意契約	
		平成24年度ニューライフサイクルを考えるセミナー	0.1	随意契約	
7	(株)オー・エイチ・アイ	平成24年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム	0.2	随意契約	
		評課者講座に係る会場借上げ	0.1	随意契約	
8	(株)河野総合経営システム	平成24年度各府省等退職準備・生涯生活設計プログラム	0.3	随意契約	
9	(株)東急ホテルズ	平成24年度各府省等カウンセラー講習会	0.3	随意契約	
10		平成24年度管理監督者のためのメンタルヘルス	0.3	随意契約	
10	(財)品川文化振興事業団	平成24年度ニューライフサイクルを考えるセミナー	0.3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	講師謝金等	0.6		
2	個人B	講師謝金等	0.5		
3	個人C	講師謝金等	0.5		
4	個人D	講師謝金等	0.3		
5	個人E	講師謝金等	0.3		
6	個人F	講師謝金等	0.3		
7	個人G	講師謝金等	0.3		
8	個人H	講師謝金等	0.3		
9	個人I	講師謝金等	0.2		
10	個人J	講師謝金等	0.2		
11					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	旅費	0.8		
2	個人B	旅費	0.8		
3	個人C	旅費	0.7		
4	個人D	旅費	0.5		
5	個人E	旅費	0.5		
6	個人F	旅費	0.4		
7	個人G	旅費	0.4		
8	個人H	旅費	0.4		
9	個人I	旅費	0.3		
10	個人J	旅費	0.3		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三協法規出版(株)	公務員関係判決速報	6	随意契約	
2	(株)まこと印刷	資料の印刷	3	随意契約	
3	(株)アクシア	勤務成績向上のための指導マニュアル作成の請負	2	随意契約 (企画競争)	
4	独立行政法人国立印刷局	法律案等の印刷	2	随意契約	
5	(株)タイム・エージェント	女性国家公務員のロールモデル及び活動事例集作成等業務の請負	2	5	82.1
6	(株)ホンヤク社	和訳の請負	2	随意契約	
7	ウェルリンク株式会社	e-ラーニングによる新任管理者等のためのメンタルヘルス講習	2	6	92.8
8	(株)三州社	ポスター等の印刷	1	随意契約	
9	五月商会	資料の印刷	0.8	随意契約	
10	有限会社法務図書センター	図書の購入	0.6	随意契約	